

9月補正予算案

令和6年度一般会計9月補正予算案では、地方財政法の規定に基づく基金積立(276,940千円)、過年度国県支出金精算返納金(169,940千円)などを含む総額527,000千円を予定しています。9月補正予算案に計上する主な事業は次のとおりです。

① 持続可能なまちづくりに向けた外部人材の募集 850千円

歳出入の改善や公共施設の最適化などの財政体質の改善を図りながら、将来を見据えて新しい事業を創造するなど、持続可能なまちづくりを強力に進めるため外部人材を募集します。

- (1) 募集方法 市HP及び民間企業が運営する人材募集サイトに広告を掲載
- (2) 着任予定日 令和7年4月1日
- (3) 補正予算の内容 外部人材募集委託料850千円

② 新たな市民活動拠点の整備 22,200千円

地域課題の解決等に資する活動を行う市民活動団体の拠点施設としての運用を目指し、寄附を受けた旧医療施設(本町1丁目地内)の1階部分の改修工事等を実施します。

- (1) 整備概要 壁や床の経年劣化箇所の補修、鍵や照明の交換、トイレの改修、空調設備の取り付けの他、施設の安全利用のための改修
- (2) 施設活用方法 活用意向を示した2団体が施設を活用する予定
- (3) 補正予算の内訳 【工事費】22,000千円
【その他】200千円(水道加入審査手数料、施工図面作成委託費、水道加入負担金)

③ 子育て世帯への給食費支援 1,740千円

学校給食に使用する米、米粉パン及び麺の高騰をふまえ、給食費の値上げ分負担することで、給食の水準を維持するとともに子育て世帯への負担軽減を図ります。

- (1) 支援対象 市立小・中・特別支援学校に通う児童生徒(2,825人)
- (2) 補正予算の内訳 【米価高騰相当分】1,468千円
【米粉パン・米粉麺の単価改定分】272千円
- (3) 支援効果 児童生徒一人当たり約615円の負担が軽減
- (4) 財源 国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

④ 見附市への移住者支援 10,900千円

今後、移住促進に向けたイベントやお試し移住などの取り組みが予定されていますが、当初予算で計上した移住支援金についてはほぼ執行済みとなっています。このため、支援金を確保し、見附の住環境の魅力と合わせてPRすることにより、移住促進の効果を最大限高めていきます。

(1) 移住支援金

- ・対象者：定められた期間^{※1}に東京23区^{※2}に在住または通勤していて、就業や起業等の条件を満たし転入した方
- ・支給額：単身者60万円、世帯100万円（18歳未満の世帯員がいる場合は、1人につき100万円を加算）

(2) 子育て世帯移住支援金

- ・対象者：定められた期間^{※1}に1都3県（神奈川県、千葉県、埼玉県）^{※2}在住で、就業や起業等の条件を満たし、18歳未満の世帯員を帯同して転入した方。
- ・支給額：世帯50万円

※1 住民票を移す直前の10年間のうち、通算して5年以上かつ直前に1年以上

※2 国が定める条件不利地域を除く

◇本事業に関する当初予算については、8月までにほぼ執行済み

⑤ 保育料過大徴収の還付 9,430千円

各市町村で定める保育料は、世帯の所得状況やその他の事情を勘案して国が定める基準額を限度として、定めることとされています。

見附市保育料規則で定める「見附市保育料基準額表」の階層の一部で、国が定める基準額を上回る設定とし過大徴収を行っていたことから、対象児童数約560人に対して、総額約9,256千円の還付を行います。

●補正予算の内容 【還付金】9,290千円、【事務費】140千円

問

| | | |
|------------------|--------|----------------------|
| 外部人材募集に関すること | 企画調整課 | ☎0258-62-1700（内線313） |
| 市民活動拠点整備に関すること | まちづくり課 | ☎0258-62-7801 |
| 学校給食費支援に関すること | 教育総務課 | ☎0258-62-1700（内線645） |
| 見附市への移住者支援に関すること | 地域経済課 | ☎0258-62-1700（内線234） |
| 過大徴収保育料の還付に関すること | こども課 | ☎0258-62-1700（内線448） |